

# ガールズ・ビー・アンビシャス

日本橋学館大学教授 池 木 清

内閣総理大臣を本部長とする政府の男女共同参画推進本部が2003年に「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」との数値目標を掲げた。まず、この事実自体を、一般の小・中・高校の先生方のうち、どの程度の方々がご存知だろうか。

1999年に男女共同参画社会基本法が制定され、国も地方公共団体も男女共同参画社会の実現を目指して施策を展開する責務を負っているが、その成立過程に着目すると、衆・参両院共に全会一致で可決しており、男女共同参画の推進については幅広い国民的コンセンサスができあがっているのである。

ところが、実態はどうかというと、ここでは紙数の関係で解説を省くが、GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数)などの国際比較指標を見れば、先進諸国のみならず、発展途上国も含め多くの国々が、男女共同参画に関して、わが国よりはるかに先を行っている。

そこで、政府も当面のメルクマールとして前記のような数値目標を打ち出しているわけだが、これ自体、国際比較的に見れば、ずいぶんのんびりしたもので、30%に達すれば、それで終わりということにはもちろんならない。既にフランスでは、パリテ(男女同数)に関する法律が制定されて、欧州議会、国民議会、元老院、各段階の地方議会まで、比例代表制の議員は男女同数が目指されているし、お隣の韓国でも、2004年の総選挙の際の比例代表候補者については、それまでの女性への30%クォータ(割当て)制を、50%クォータ制に引き上げたほどである。

現状では明らかに男女共同参画後進国たるわが国が、2020年に30%という前記目標をクリアするのさえ容易でないようにも思われるが、2030年、2040年と更に先を考えれば、いずれは突き抜けていくべき目標数値である。

2030年や2040年と聞けば、遠い未来のように思われるかもしれないが、現在の小・中・高校生にとっては、40代、50代の正に社会の各分野を率いる年齢に達する時期に当たる。したがって、小・中・高校の先生方に、しっかりと女子児童生徒に「大志」を抱かせ、社会の各分野を指導するだけの力量を身に付ける基礎固めをしていただければ、わが国にも正真正銘の男女共同参画社会が到来することになる。

より具体的に言うと、家庭を動かすだけの「専業主婦」の代わりに、国家・社会を動かす「政治家」を、上司の指示に従う「秘書」や「事務員」の代わりに、その人たちを統率して組織を動かす「経営者」や「管理者」を、伝統的に女性向きとされてきたような準専門職の代わりに、「医師」や「弁護士」などに代表される高度な専門職を、現在の優れた少女たちが本気で目指すような環境作りをすることである。

最近の OECD の調査によると、学士に占める女性の比率が、日本は 39% で加盟国中最  
低、修士に占める女性比率も 26% で同じく最低である。ちなみに、加盟各国平均は学士  
55%、修士 51% で、いずれについても女性の方が男性を上回っている。日本では「教  
育に関しては男女平等になっている」と素朴に信じている人がかなり多いが、社会の各分  
野における指導的地位へのエントリーを可能にする大学学部教育やそれ以上の教育を享受  
している者の性別構成は、前記のとおり大きく男性に偏り、男女平等には程遠い実態にあ  
る。高校の先生方には、女子生徒を短期大学にではなく、四年制大学にしっかりと送り込  
んでいただきたい。これは必要不可欠のステップである。

今では入手困難で、宣伝する意図は全くないが、筆者は 1981 年に『ガールズ・ビー・  
アンビシャス』と題する著書を出版した。それから 20 年以上の歳月を経て、日本でも女  
性が社会の各分野の指導層に少しは進出してきたが、国際比較的に見れば、既に述べたと  
おり、まだまだ著しく不十分である。これまでの日本女性に不足していたのは、能力では  
なく、アンビシャスな心である。日本の未来は、現在の子供生徒の「大志」にかかっ  
ている。小・中・高校の先生方に期待するところは極めて大きい。

(注)原稿を PDF 化した。現物は新聞のコラムであるから、そのような体裁になっている。